

平成22年第1回定例会
生活文化環境森林常任委員会

説明資料（別冊1）

【所管事項説明】

1. 「県政報告書（案）」について

○当部主担当 重点事業の取組

- ・くらし10 不法投棄等の是正・防止対策の推進・・・・・・・・・・ 1 (82)
- ・くらし11 森林再生「三重の森林づくり」・・・・・・・・・・ 3 (84)

○当部主担当 みえの舞台づくりプログラムの取組

- ・くらし2 多様な主体が連携・協働して取り組む
ごみゼロ社会づくりプログラム・・・・・・・・ 7(130)
- ・くらし3 閉鎖性海域の再生プログラム・・・・・・・・ 1 1 (134)
- ・くらし4 みんなで取り組む地球温暖化対策プログラム・・・・ 1 5 (138)

() のページ数は6月7日の全員協議会で配付された冊子のページ数

平成22年6月
環境森林部

重点 くらし10 不法投棄等の是正・防止対策の推進

主担当部：環境森林部

重点事業の目標

生活環境保全上の支障やそのおそれがある産業廃棄物の不適正処理事案について、住民の安全・安心を確保するために必要な措置を行うとともに、こうした不適正処理事案が発生しないよう監視体制を強化し、不法投棄等の未然防止を図ります。

また、県内企業の産業廃棄物や災害廃棄物を適正に処理するために必要となる管理型最終処分場の確保を推進します。

現段階での進展状況と4年間の視野に入れた総合的評価

【評価結果をふまえた重点事業の進展度】

(A. 進んだ B. ある程度進んだ C. あまり進まなかった D. 進まなかった)

- ・ 2009年度の事業目標を達成した構成事業は、3事業のうちの2事業であり、重点事業の2009年度の目標は、達成には至らなかったため、「あまり進まなかった」としました。
- ・ 重点事業の目標が達成できなかった要因として、近年の経済情勢の悪化等を背景とする行為者不明や小規模な投棄の増加があげられますが、さらに監視・指導を強化し、不法投棄の防止対策や早期発見、早期是正に取り組みます。

【重点事業の数値目標の達成状況】

数値目標項目	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	目標達成状況
	下：実績値	上：目標値 下：実績値	上：目標値 下：実績値	上：目標値 下：実績値	上：目標値 下：実績値	
不法投棄件数の削減率	—	現状値の 10.0%削減	現状値の 20.0%削減	現状値の 30.0%削減	現状値の 40.0%削減	0.78
	— [不法投棄 件数30件]	16.7% [25件]	23.3% [23件]	23.3% [23件]		

【構成事業の事業目標平均達成率】 70%

【事業費（千円）】

	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	4か年計
策定時の見込額	339,303	※1 221,000	※1,290,000	※1,286,000	※1,273,303
決算額等	437,547	207,239	535,262	1,223,165	2,403,213

※1 2007年度以降の事業費（策定時の見込額）のうち「(1)不法投棄等の是正事業」には、既に行政代執行に着手している事案以外の支障等の除去に係る費用は計上していません。

※2 2008年度以降の事業費（策定時の見込額）には、未定のため「(3)最終処分場確保事業」の事業費を含んでいません。

重点事業を構成する事業全体の2009年度事業目標の達成状況

【事業目標達成状況（目標達成事業数／構成事業数）】 2／3

【達成状況に対するコメント】

- ・ 過去の産業廃棄物不適正処理事案のうち、措置命令発出事案における履行指導や

行政代執行事案における環境修復を行うとともに、継続的なモニタリングが必要な事案においては地下水の分析調査を実施するなどにより、全10事案に対する是正を進めました。また、不適正処理事案に対する対応について地元理解の醸成に努めました。

- ・不法投棄監視通報システムや監視指導支援システムを活用し、3,656件の監視活動を行いました。また、監視パトロールの民間委託など、新たな取組を行いました。
- ・新処分場の整備に向け、事業主体である(財)三重県環境保全事業団に用地確保のための資金の貸付とともに、整備費用に対し財政支援を行いました。なお、用地確保の手続きに時間を要したことから年度内の処分場整備率の目標は、達成には至りませんでした。

重点事業の目標を達成するために残された課題と2010年度の取組方針

- ・引き続き、不法投棄等の産業廃棄物不適正処理事案について、必要に応じて生活環境保全上の支障の除去等の措置を原因者等に命じるほか、行政代執行事案の環境修復に取り組むなど、是正を推進します。
- ・監視・指導の強化や監視・指導支援システムの効果的な活用により不法投棄等の早期発見と是正指導を行うとともに、排出事業者責任を徹底するための啓発活動の実施や三重県産業廃棄物条例の効果的な運用など、より一層不適正処理の防止対策に取り組み、不法投棄件数の削減を進めます。
- ・(財)三重県環境保全事業団の新処分場について、2012年度内の一部供用開始を目指し、引き続き、事業団に対し必要な支援・指導を行います。

重点事業を構成する事業と取組内容

事業名						
目標名	事業目標				目標達成状況	2009年度の主な取組内容
	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度		
	上:目標値 下:実績値	上:目標値 下:実績値	上:目標値 下:実績値	上:目標値 下:実績値		
(1) 不法投棄等の是正事業						
不適正処理事案に対する対応件数	11件	11件	10件	(9件) 10件	1.00	・不適正処理事案に対する対応(10事案)
	11件	11件	10件			
事業費(千円)	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	4か年計	
上:策定時の見込額	237,471	218,000	83,000	81,000	619,471	
下:決算額等	336,357	103,286	419,141	550,608	1,409,392	
(2) 不法投棄等未然防止強化事業						
監視・指導件数	3,200件	3,200件	3,200件	3,200件	1.00	・不法投棄監視通報システム(監視カメラ)の運用 ・産業廃棄物監視・指導支援システムの有効活用
	3,212件	3,592件	3,656件			
事業費(千円)	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	4か年計	
上:策定時の見込額	9,482	3,000	7,000	5,000	24,482	
下:決算額等	8,999	1,077	5,062	2,682	17,820	
(3) 最終処分場確保事業						
新規処分場整備率	—	—	2%	29%	0.10	・用地確保のための資金貸付 ・施設整備の支援、指導
	—	—	0.2%			
事業費(千円)	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	4か年計	
上:策定時の見込額	92,350	未定	未定	未定	92,350	
下:決算額等	92,191	102,876	111,059	669,875	976,001	

重点 くらし11 森林再生「三重の森林づくり」

主担当部：環境森林部

重点事業の目標

森林の公益的機能は、すべての県民の皆さんの生活に寄与し、不可欠なものであることから、その機能の維持増進に向けた取組は、緊急かつ着実に進めなければなりません。そのため、喫緊の課題である間伐を重点的に取り組むとともに、木材需要構造の変化に対応できる安定的な生産供給体制の整備を進めることなどにより、林業を活性化し、適正な森林整備・保全を推進します。

また、生活の中で森林の役割や木を使うことの意義を理解し、多様な主体がそれぞれの役割に応じて互いに協働しながら森林づくりに参画していけるよう、森林文化および森林環境教育の振興、森林づくりへの県民参加推進のためのしくみづくりを進めます。

現段階での進展状況と4年間を視野に入れた総合的評価

【評価結果をふまえた重点事業の進展度】

(A. 進んだ B. ある程度進んだ C. あまり進まなかった D. 進まなかった)

- 重点事業の数値目標である間伐実施面積については、2009年度の目標を達成しましたが、事業目標を達成した構成事業は、10事業のうち6事業にとどまったことから、「ある程度進んだ」と判断しました。

【重点事業の数値目標の達成状況】

数値目標項目	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	目標達成状況
	下:実績値	上:目標値 下:実績値	上:目標値 下:実績値	上:目標値 下:実績値	上:目標値 下:実績値	
間伐実施面積	—	8,000ha	8,000ha	8,000ha	8,000ha	1.00
	7,452ha	9,074ha	9,167ha	9,782ha		

【構成事業の事業目標平均達成率】 93%

【事業費(千円)】

	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	4か年計
策定時の見込額	1,243,843	1,126,000	1,212,693	1,215,179	4,797,715
決算額等	989,802	1,155,980	963,705	1,271,804	4,381,291

重点事業を構成する事業全体の2009年度事業目標の達成状況

【事業目標達成状況(目標達成事業数/構成事業数)】 6/10

【達成状況に対するコメント】

- ・ 構成事業である環境林整備事業と生産林整備事業は、国により CO2 吸収量確保を目的とした別事業が新設されたこともあり、目標は達成できませんでしたが、実績として間伐は進みました。
- ・ がんばる三重の林業創出事業により団地化の推進や作業路網整備、流通の短絡化などに取り組んだ結果、原木直送量は目標を大きく上回りました。
- ・ 「三重の木」認証*材出荷量については、厳しい経済情勢等の影響から新設住宅着工数が約 2/3 に減少したため、前年度に近い実績となったものの目標を達成できませんでした。

重点事業の目標を達成するために残された課題と 2010 年度の取組方針

- ・ 「三重の木」の需要拡大を進めるため、木材利用の環境貢献度を「見える化」した三重県木材 CO2 固定量認証制度*の普及や「三重の木」認証事業者の増加を促進するとともに、大消費地である関東方面への出荷量拡大に取り組みます。
- ・ 木材の安定的な生産供給体制の整備を推進するため、提案型施業等により森林の団地化・施業の集約化を促進するとともに、路網の整備や高性能林業機械の導入、搬出・運搬経費への支援などを実施します。
- ・ 今後の林業を支える若い担い手を育成するため、林業作業士研修により中核的な従事者を養成するとともに、高校生を対象とした職場体験研修など林業後継者育成に取り組めます。
- ・ 社会全体で森林づくりを推進するため、「企業の森*」などの多様な主体による森林づくりを促進するとともに、「三重のもりづくり月間（毎年 10 月）」を中心に森林環境教育に取り組めます。
- ・ これらの事業を進めることにより、間伐等森林整備のさらなる推進に取り組んでいきます。

重点事業を構成する事業と取組内容

事業名						
目標名	事業目標				目標達成状況	2009 年度の主な取組内容
	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度		
	上:目標値 下:実績値	上:目標値 下:実績値	上:目標値 下:実績値	上:目標値 下:実績値		
(1) 環境林整備推進事業						
森林整備面積	2,200ha	2,200ha	2,200ha	2,200ha	0.85	間伐等の実施
	1,623ha	2,055ha	1,876ha			
事業費（千円） 上：策定時の見込額 下：決算額等	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度	4 か年計	
	575,054	575,000	575,000	575,000	2,300,054	
	430,853	537,300	365,108	497,259	1,830,520	

(2) 生産林整備推進事業						
森林整備面積	4,100ha	4,100ha	4,100ha	4,100ha	0.78	間伐等の実施
	2,841ha	3,267ha	3,218ha			
事業費(千円)	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	4か年計	
上:策定時の見込額	515,691	516,000	516,000	516,000	2,063,691	
下:決算額等	414,218	494,692	491,553	641,379	2,041,842	
(3) 林業担い手育成確保対策事業						
林業作業士研修受講者数	10人	10人	10人	10人	1.00	高校生職場体験実施(2校)、林業作業現場巡回指導(51回)など
	10人	10人	12人			
事業費(千円)	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	4か年計	
上:策定時の見込額	8,202	8,000	8,000	8,000	32,202	
下:決算額等	7,088	11,851	10,698	12,312	41,949	
(4) 「三重の木を使おう」推進事業						
「三重の木」認証材の製材工場からの出荷量	7,000 m ³	8,500 m ³	10,000 m ³	10,000 m ³	0.87	「三重の木」認証材を使った家づくりの情報発信や取組支援など
	8,416 m ³	8,740 m ³	8,668 m ³			
事業費(千円)	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	4か年計	
上:策定時の見込額	126,000	6,000	11,626	11,626	155,252	
下:決算額等	124,234	99,253	11,626	11,021	246,134	
(5) がんばる三重の林業創出事業						
集約化による原木の直送量	—	—	3,800 m ³	12,200 m ³	1.00	集約化施業のための団地化推進による原木生産への取組支援
	—	(現状) 400 m ³	7,249 m ³			
事業費(千円)	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	4か年計	
上:策定時の見込額	—	—	81,067	83,553	164,620	
下:決算額等	—	—	68,302	93,757	162,059	
(6) 長伐期化に対応した森林管理・中大径材利用技術の開発事業						
長伐期化に対応した森林管理・中大径材利用技術開発	1件	2件	2件	2件	1.00	樹種別スパン表のデータ収集、長伐期対応版林分収穫表の作成(2件)
	1件	2件	2件			
事業費(千円)	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	4か年計	
上:策定時の見込額	1,500	2,000	2,000	2,000	7,500	
下:決算額等	1,438	1,343	2,041	1,241	6,063	
(7) 多様な主体による森林づくり事業						
森林づくりへのサポート回数	5回	5回	5回	5回	0.80	森林づくりへのサポート(4回)のほか、森林ボランティア研修会の開催(6回)など
	5回	5回	4回			
事業費(千円)	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	4か年計	
上:策定時の見込額	3,985	3,000	3,000	3,000	12,985	
下:決算額等	1,450	1,337	2,129	2,143	7,059	
(8) 「みんなで考える三重の森林」事業						
森林フォーラム等への参加者数	700人	700人	700人	700人	1.00	森林の役割等についての県民理解の醸成をはかる行事の開催(8回)など
	649人	1,019人	928人			
事業費(千円)	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	4か年計	
上:策定時の見込額	2,740	3,000	3,000	3,000	11,740	
下:決算額等	3,304	1,978	4,421	4,200	13,903	

(9) 漁民の森づくり活動推進事業						
漁民の森づくり活動参加者数	270人	330人	370人	420人	1.00	漁民の森づくり活動支援〔三浦漁協(紀北町)〕
	330人	354人	500人			
事業費(千円)	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	4か年計	
上:策定時の見込額	1,730	3,000	3,000	4,000	11,730	
下:決算額等	1,018	801	422	810	3,051	
(10) 森林とのふれあい・学び事業						
指導者研修会の開催数	3回	3回	3回	3回	1.00	指導者研修会開催(5回)のほか、教育の森における活動(11回)など
	2回	4回	5回			
事業費(千円)	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	4か年計	
上:策定時の見込額	8,941	10,000	10,000	9,000	37,941	
下:決算額等	6,199	7,425	7,405	7,682	28,711	

舞台 くらし2 多様な主体が連携・協働して取り組む ごみゼロ社会づくりプログラム

主担当部：環境森林部

プログラムの目標

「ごみゼロ社会*」の実現に向け、ごみの減量化等の取組が、市町をはじめ住民、事業者、NPO等多様な主体の連携・協働により積極的に展開され、「ごみゼロ社会実現プラン」の短期目標（2010年度）が達成されています。

現時点までの取組と4年間の視野に入れた進展状況

- ・県では、2005年に「ごみゼロ社会実現プラン」を策定し、多様な主体の参画のもと、ごみの減量化等に取り組んでいるところです。
- ・これまで、プランに掲げるごみ減量化に効果的な取組として、家庭系ごみ有料化制度の導入検討、生ごみ堆肥化システムの実証試験、リサイクルパークの整備、レジ袋削減運動の展開、埋立ごみの分別収集システムの検討などのモデル事業を実施するとともに、モデル事業をはじめとするプラン推進の取組について「ごみゼロプラン推進委員会」との連携のもと評価・検証を行ってきました。
- ・効果的で効率的な市町のごみ処理システムの構築に向けて、廃棄物会計*の説明会や導入支援を行い、これまでに22市町の参画が得られるとともに、一部の市町では、ごみ処理システムを最適化するための市町のごみ処理システムを評価するツールの一つである廃棄物会計を活用した「市町ごみ処理カルテ*」の活用に向けた取組を始めました。
- ・ごみ減量化等の取組が、市町をはじめ住民・事業者・NPO等多様な主体の連携・協働により展開されるよう、事業者セミナーやホームページなどを通じて、ごみ減量化の取組を紹介するとともに、ごみゼロフォーラム、ごみゼロキャラクター、ごみゼロバス、啓発資材などを活用し、ごみゼロ社会実現に向けた、県全体としての気運の醸成に努めています。
- ・プラン推進の取組により、ごみ減量化や住民・事業者などの意識の醸成がはかれるなど一定の成果が得られ、モデル事業の成果が他の市町へ展開されています。例えば、レジ袋有料化については、現在、県内28市町で実施されており、レジ袋辞退率についても90%前後と高い状態を維持しています。
- ・事業者、NPO等団体についても、生ごみ堆肥化事業などのごみ減量化への取組を積極的に推進しています。
- ・モデル事業として実施した鳥羽市リサイクルパークの整備においては、資源ごみのリサイクルの主体が市からNPO等の団体に移行するなど、主体間の役割の変化が見られます。

他の主体の参画状況

- ・ 伊賀市、鳥羽市及び名張市においては、家庭系ごみの有料化が市民等の理解や協力により導入され、可燃ごみにおいて伊賀市では6.3%（2007年1月～12月）、鳥羽市では13.4%（2006年10月～2007年9月）、名張市では19.0%（2008年4月～2009年3月）の減量効果が見られました。
- ・ 事業者・商店街・消費者協会などがレジ袋の削減、簡易包装の実施や詰め替え商品等の販売促進などを行うことによりごみ減量・リサイクルの推進を目指した四日市市での「複合的なごみ減量・リサイクル施策検討事業」、島民の協力で生ごみの徹底した分別を行うことにより島内で発生する生ごみのリサイクルループの構築を目指した鳥羽市での「島内における資源循環モデル検討事業」、ごみの戸別収集方式からステーション方式への変更に伴う高齢者等への支援方法について地域住民やNPOと連携して検討や試行を行う名張市での「福祉・地域づくりと一体となったごみ収集システム等検討事業」の3件のモデル事業を実施しました。
- ・ 県内22市町では、市町ごみ処理システムの効率性などの状況やごみ処理に係るコストなどを住民や事業者等に説明できるツールとして、廃棄物会計を導入しました。
- ・ 事業者は、事業系ごみの適正処理や廃棄物の減量・資源化対策の実施など事業者自らのごみ減量化に積極的に取り組んでいます。特にグリーン購入や自主情報公開について取り組んでいます。
- ・ NPO等団体は、生ごみの堆肥化や廃食用油の石けん化、BDF化など生ごみ等を利用した地域におけるリサイクルやレジ袋削減活動を積極的に展開しています。

プログラムを進めるうえで残された課題と今後の取組方針

- ・ 家庭系ごみ排出量削減率は、2008年度で7.4%となっておりプランの短期目標（2010年度6.0%減）を達成しています。今後、中期目標（2015年度：13%削減）を視野に入れ、着実に施策を進めていきます。また、2010年度は短期目標の目標年度であることから、これまでの取組の効果検証を行い目標数値の見直し等プランの改訂を行います。
- ・ 引き続き、生ごみの堆肥化など、プランに掲げる取組の中でも戦略的に注力する取組をモデル事業として支援しつつ、成果を市町と情報共有することで県全域に展開されるよう取り組んでいきます。
- ・ ごみ処理に係るコストなどを住民や事業者等に説明できるツールである廃棄物会計について、県内全市町への導入を促進するとともに、ごみ処理システムの効率性などを評価するため、「市町ごみ処理カルテ」の普及を行いごみ処理システムの最適化に向けた取組を促進します。
- ・ 県民のごみに関する意識と行動の間に大きな隔たりがあることから、意識をさらに変え、行動に移していただくきっかけとして、モデル事業を実施したところ県内のほとんどの市町にレジ袋削減取組が広がりました。こうした意識から行動へ繋げる取組のセカンドステージとして、住民、事業者、民間団体等との連携のも

と、「ごみの減量化と低炭素社会の構築」のさらなる定着をはかる方策等の検討を行います。

- ・ごみの減量化や地球温暖化防止に取り組んでいるNPOに美し国おこし・三重への参画を働きかけることにより、地域における3Rの取組の輪を広げ、ごみゼロのまちづくりを進めます。
- ・また、次代を担う子どもたちを対象にDVDを利用した環境学習や創意工夫を凝らした啓発を実施するため、ごみゼロキャラクター「ゼロ吉」等を活用した普及・啓発を行います。

県の取組内容

構成事業名					
目標名	想定目標				2009年度の主な取組内容
	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	
	上:目標値 下:実績値	上:目標値 下:実績値	上:目標値 下:実績値	上:目標値 下:実績値	
(1) ごみゼロ社会実現推進事業					
ごみの排出量削減率(家庭系:対2002年度比)	3%	4%	5%	6%	モデル事業補助金の交付(3件)、プラン推進委員会の開催(3回)など
	3.9%	7.4%	10.9% (速報値)		
事業費(千円)	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	4か年計
上:想定	25,559	19,000	19,000	26,000	89,559
下:決算額等	13,827	11,426	23,612	29,276	78,141
(2) 市町ごみ処理システム最適化検討事業					
市町ごみ処理システム最適化検討市町数(累計)	11市町	17市町	23市町	29市町	廃棄物会計説明会の開催(2回)、廃棄物会計の導入支援など
	13市町	17市町	22市町		
事業費(千円)	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	4か年計
上:想定	5,250	5,000	5,000	—	15,250
下:決算額等	5,198	4,382	5,198	—	14,778

【プログラム全体の事業費(千円)】

	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	4か年計
想定	30,809	24,000	24,000	26,000	104,809
決算額等	19,025	15,808	28,810	29,276	92,919

舞台 くらし3 閉鎖性海域の再生プログラム

主担当部：環境森林部

プログラムの目標

伊勢湾をはじめとする閉鎖性海域を豊かで親しめる身近な海として再生するため、県民一人ひとり、大学等研究機関、市町、三県一市（岐阜県、愛知県、三重県、名古屋市）、国などが連携・協力して、陸域からの負荷軽減や海域の環境保全、生態系の回復などの取組が進められています。

現時点までの取組と4年間の視野に入れた進展状況

- ・ 伊勢湾の再生に向け、2006年2月に国と関係自治体等で組織する「伊勢湾再生推進会議」が設立され、2007年3月に、「伊勢湾再生行動計画」が策定されました。この行動計画に基づき伊勢湾の再生をはかっていくため、関係部局や国、他県市と協働し取組を進めました。
- ・ 「伊勢湾再生行動計画」を着実に進めるため、2007年7月にNPO、学識者、市町等をメンバーとする「伊勢湾再生推進検討会」を設置し、多様な主体が協働・連携する仕組みづくりについて検討するとともに、環境保全活動団体の意見交換会・交流会を開催し、情報の共有やネットワーク化を進めました。
- ・ 三重大学と連携し、伊勢湾沿岸域の底質調査を実施しました。
- ・ 「伊勢湾再生行動計画」に多様な主体が参画しやすくなるよう、三県一市で伊勢湾の現状を表す指標を定め、普及啓発を図るためにパネルを作成しました。
- ・ 陸域からの負荷削減に向けて、「三重県生活排水処理施設整備計画（三重県生活排水処理アクションプログラム）」に基づき、地域の実情を踏まえた下水道、集落排水、浄化槽等の事業を計画的・効率的に進め、2008年度末の生活排水処理施設整備率は、74.9%に進捗しました。
- ・ 海域の環境改善に向け、干潟・藻場の造成・再生や底泥の浚渫による底質改善に取り組むとともに、アサリ等二枚貝資源の回復に取り組みました。
- ・ 県民や漁業者、学校等が互いに連携し、水質モニタリング調査や流域の健康診断を実施するなど、多様な主体が連携した取組を進めました。
- ・ 英虞湾で産官学連携により取り組んだ自然浄化機能の増進・活用技術の研究開発成果について、伊勢湾への応用展開を開始しました。
- ・ 伊勢湾流域圏の広域的な取組として、愛知県、岐阜県等と連携して「伊勢湾 森・川・海のクリーンアップ大作戦」を実施しており、2009年度は三重県において25団体、約17,500人の参加を得ました。
- ・ 国の「漂流・漂着ゴミに係る国内削減方策モデル調査」に参画するとともに、緊急雇用創出事業を活用して伊勢湾全域の海岸及び流入河川における漂流・漂着ゴミに係る実態調査を実施しました。

他の主体の参画状況

- ・市町は、「三重県生活排水処理アクションプログラム」に基づき、生活排水処理施設の整備を計画的・効率的に進めるとともに、関係機関と連携し、生活排水対策についての普及啓発を行いました。
- ・県民は、身近な海の価値を大切に、生活排水対策への理解を深めるとともに、藻場・干潟・海岸・河川等の保全活動や清掃活動、資源調査等に参加しました。
- ・英虞湾において、大学、独立行政法人、企業が連携して、干潟や藻場の回復再生技術、底質改善技術、環境動態シミュレーション等の開発を進めました。
- ・三重大学は、英虞湾での研究成果を踏まえ、県や四日市大学と連携して、「伊勢湾再生研究プロジェクト」を立ち上げ、伊勢湾での底泥の分布等の海底状況調査を行いました。また、2008年12月に研究者等が主体的に立ち上げた伊勢湾流域圏研究会に設立当初から参画し、他分野の学識者との交流の場づくりを進めるとともに、県と連携し伊勢湾における底質調査を行いました。
- ・市町は、地域住民、市民グループ、漁業者、企業等が自主的に行う清掃活動や勉強会等の環境保全活動を支援しました。
- ・漁業者は、市民グループや企業、小中学校、行政などと連携しながら、海洋モニタリングを実施するなど環境保全活動を実施しました。
- ・小中学校では、総合的な学習の時間などを利用し、漁業者、市民グループ、企業などと連携しながら、海や生物に関する環境学習に積極的に取り組みました。

プログラムを進めるうえで残された課題と今後の取組方針

- ・伊勢湾の水質環境基準*の達成率は、低い状況で推移しており、達成率の向上に向けて、陸域からの汚濁負荷の削減をはかるとともに、生態系の保全・回復による自然浄化能力の再生を一層進めていきます。
- ・生活排水対策推進本部を設置し、市町と協働で生活排水処理アクションプログラムを必要に応じて見直し、効率的・効果的な生活排水処理施設の整備を進めます。
- ・多様な生態系の回復に向けた調査・研究や干潟・藻場の造成・再生などを行い、自然浄化能力の再生をはかっていきます。
- ・英虞湾において取り組まれた地域結集型共同研究事業での干潟や藻場の回復再生技術等の成果を伊勢湾など、他の閉鎖性海域に応用展開していきます。
- ・県民や市民グループ、企業、学識者の伊勢湾再生への意識がさらに高まり、広域的な取組がはかれるよう、統一的な指標及び意識・情報の共有化をはかり、多様な主体の協働・連携により、広域的な取組を通したネットワークづくりを進めます。
- ・伊勢湾沿岸域の底質調査結果を活用し、三重大学等とともに汚濁負荷の内部生産や貧酸素水塊*の発生メカニズムの解明等を行います。
- ・漂流・漂着ゴミ対策として、広域的なクリーンアップ活動を推進するとともに、引き続き伊勢湾全域の海岸及び流入河川における詳細な実態調査を行います。また、市民団体や関係機関による協議会を設立し、海岸漂着物処理推進法に基づく

地域計画の策定に向けて、海岸漂着ゴミの回収・処理及び発生源対策等の検討を行います。

県の取組内容

構成事業名					
目標名	想定目標				2009年度の主な取組内容
	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	
	上:目標値 下:実績値	上:目標値 下:実績値	上:目標値 下:実績値	上:目標値 下:実績値	
(1) 流域別下水道整備総合計画改定					
関連流域別下水道整備総合計画改定 済水域数(累計)	3	3	3	3	人口減少など社会情勢の変化に応じた流域別下水道整備総合計画(案)を策定
	3	3	3		
事業費(千円)	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	4か年計
上:想定	25,000	—	—	—	25,000
下:決算額等	—	22,600	—	—	22,600
(2) 団体営農業集落排水整備事業					
農業集落排水整備率(累計)	65%	66%	66%	70%	本年度の事業実施地区は、水沢東部(四日市市)、井田川北・汲川原(鈴鹿市)、上御糸・下御糸(明和町)、三郷・昼田(玉城町)の4地区
	65%	66%	66%		
事業費(千円)	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	4か年計
上:想定	785,178	646,000	677,000	674,000	2,782,178
下:決算額等	353,681	292,094	433,516	482,038	1,561,329
(3) 伊勢湾海域浄化槽整備重点促進事業					
伊勢湾流域における浄化槽整備基数	3,500基	3,600基	3,600基	3,600基	浄化槽の整備推進をはかるとともに、浄化槽市町村整備推進事業への移行促進
	3,089基	3,069基	3,022基		
事業費(千円)	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	4か年計
上:想定	468,703	475,000	480,000	475,000	1,898,703
下:決算額等	391,147	378,743	365,806	383,090	1,518,786
(4) 閉鎖性海域の多様な生態系の回復に向けた調査・技術開発事業					
技術開発および説明課題数	7課題	5課題	6課題	10課題	海水交換による沿岸遊休地の干潟再生効果や既設人工干潟の安定性等の調査、及び陸起源物質の海底への堆積特性の把握、赤潮の防除技術開発に向けた殺藻ウイルスの生態等の調査
	7課題	5課題	6課題		
事業費(千円)	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	4か年計
上:想定	22,900	20,000	20,000	20,000	82,900
下:決算額等	22,900	17,644	15,203	13,637	69,384
(5) 水産業による水質浄化機能の向上技術開発事業					
移転可能な開発技術件数(累計)	0件	0件	0件	4件	調査地域(桑名・津松阪沖)における貧酸素水塊の発生動向調査、及び黒のり優良品種開発、育苗不良網再生技術試験の実施
	0件	0件	1件		
事業費(千円)	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	4か年計
上:想定	2,800	6,000	6,000	6,000	20,800
下:決算額等	2,800	5,048	4,324	3,866	16,038

(6) 伊勢湾漁場環境浄化型漁業推進事業					
伊勢湾漁業研究実践活動グループ数 (累計)	3グループ	6グループ	9グループ	12グループ	漁業者グループの研究実践活動の支援、アサリ漁場環境の回復、アサリ放流効果の向上対策、のりの色落ち防止のための技術開発
	2グループ	6グループ	9グループ		
事業費(千円) 上:想定 下:決算額等	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	4か年計
	4,500	5,000	5,000	5,000	19,500
	3,934	4,106	3,021	2,398	13,459
(7) 閉鎖性海域再生のための漁場環境保全創造事業					
閉鎖性海域での浅海域再生面積(累計)	22.3ha	31.3ha	39.4ha	51.0ha	干潟・藻場・浅場の造成や再生、富栄養化*した底泥を浚渫し底質を改善することによる、海の持つ自然浄化機能や多様な生物循環機能の再生
	20.2ha	27.7ha	31.7ha		
事業費(千円) 上:想定 下:決算額等	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	4か年計
	790,000	985,000	952,000	1,002,000	3,729,000
	775,527	654,677	884,815	662,498	2,977,517
(8) 伊勢湾行動計画推進事業					
伊勢湾再生連携市町数(累計)	6市町	13市町	17市町	21市町	多様な主体との協働・連携を促進するための企業等の実態調査、「伊勢湾再生推進検討会」の開催(3回)、環境保全活動団体等との意見交換会の開催(2回)
	4市町	11市町	17市町		
事業費(千円) 上:想定 下:決算額等	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	4か年計
	3,417	4,000	4,000	4,000	15,417
	2,327	1,766	78,018	118,650	200,761
(9) 「みえのうみ」環境保全活動促進事業					
海洋の環境保全活動組織数(累計)	5組織	6組織	7組織	8組織	「里海」伊勢湾の再生のため、県民主体の海の環境保全への取組として、海洋の環境保全活動の組織化(2組織)、リーダー養成講座の開催(11回)
	5組織	6組織	8組織		
事業費(千円) 上:想定 下:決算額等	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	4か年計
	12,800	13,000	8,000	8,000	41,800
	12,810	5,511	5,511	5,321	29,153

【プログラム全体の事業費(千円)】

	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	4か年計
想定	2,115,298	2,154,000	2,152,000	2,194,000	8,615,298
決算額等	1,565,126	1,382,189	1,790,214	1,671,498	6,409,027

舞台 くらし4 みんなで取り組む地球温暖化対策プログラム

主担当部：環境森林部

プログラムの目標

県民、事業者などすべての主体が地球温暖化問題を重要な環境問題として認識し、それぞれが自主的に、また、多様な主体が連携して、効果的な温室効果ガスの排出抑制に取り組んでいます。

現時点までの取組と4年間の視野に入れた進展状況

- ・ 三重県地球温暖化対策推進計画の2010年度の温室効果ガス排出目標（森林によるCO₂吸収量を除く排出量を基準年度と同等にする。）に対し2007年度は17.5%増となりました。
- ・ 三重県生活環境の保全に関する条例に基づく地球温暖化対策計画策定事業所のうち、266事業所に対し計画内容のフォローアップを実施しました。
- ・ 中小事業所の温暖化対策を促進するため、164の中小事業所等に対し省エネ診断を実施し、具体的な省エネ提案を行いました。
- ・ 三重県版小規模事業所向け環境マネジメントシステム*（M-EMS）*による事業者の自主的なCO₂削減を促進するため、商工会議所等の経済団体と連携して、M-EMSの普及を行い、161事業所がM-EMSを導入しました。
- ・ 家庭での温暖化の取組を促進するため、「みえ・まるごとエコ生活」運動に取り組み、企業と地域が連携して行う地域活動が一部で始まりました。また、三重県地球温暖化防止活動推進センター等、多様な主体と連携して80,265人の県民等に対し普及啓発を行いました。
- ・ 三重県新エネルギービジョンに基づき、地球温暖化防止等の取組と連携した普及啓発活動を実施した結果、県全体の太陽光発電能力は、38,435kWになりました。

他の主体の参画状況

- ・ 企業は、三重県生活環境の保全に関する条例に基づく地球温暖化対策計画による温室効果ガス削減対策、省エネ診断等による省エネ対策やM-EMSなどによる環境経営に取り組んでいます。
- ・ M-EMS認証機構は、2009年4月に一般社団法人化し、審査体制の維持向上や制度普及に努め、認証取得事業所の増加に取り組んでいます。
- ・ 13事業所が、家庭での省エネを促進する「みえのエコポイント*」事業に対し、特典の提供等事業推進に協力し、家庭での省エネ取組を推進しました。
- ・ 三重県地球温暖化防止活動推進センターやボランティアで活動している地球温暖化防止活動推進員は、連携をはかりながら、家庭における省エネ活動の推進等の普及啓発を進めています。
- ・ 家庭、事業所及び市町においては、新エネルギーの普及啓発と導入促進に取り組んでいます。

プログラムを進めるうえで残された課題と今後の取組方針

- ・ 県内の産業・業務部門における取組を進めるためには、事業所でもある県庁が、まず率先して取り組むことが大切であり、庁舎の電力消費や燃費に配慮した公用車の購入、エコドライブの実施などに取り組みます。
- ・ 条例改正により新たに対象となった第二種エネルギー管理指定工場等を含め、それぞれの実態に合わせて CO2 排出量抑制等のアドバイスをを行い、フォローアップを実施します。
- ・ 中小企業を対象とした省エネ診断、省エネ相談を実施するとともに、省エネアドバイザーによる診断後のサポートも行います。
- ・ 大企業と系列会社、地域単位の企業グループなど、企業のネットワークを活用し、事業所や従業員家庭において主体的、継続的に取り組む CO2 排出量削減対策を推進します。
- ・ 「日本環境経営大賞*」において、CO2 削減に特に効果のあった取組を表彰することにより、CO2 削減に向けた取組の普及をはかり、県内企業の取組につなげます。
- ・ M-EMS 認証取得に対するインセンティブを充実させるとともに、M-EMS 取得による経営面等の効果を強調した普及活動を推進します。
- ・ 県民等の自主的な温暖化防止活動を促すために検討を進めてきた「みえ・まるごとエコ生活」について、引き続き、地域全体の環境配慮活動へと広げていく取組を推進します。
- ・ 企業の CSR を活用したキッズ ISO をベースに、学校、地域、企業が連携した CO2 削減の取組を進めます。
- ・ これまでの普及啓発等により地球温暖化問題に対する理解はある程度深まっていますが、次のステップとして県民の自主的、主体的な活動をめざし、県民と一緒に考える機会を設けながら、県民や事業者を巻き込んだ取組を進めます。
- ・ 新エネルギーについては、初期投資が大きいことなどに課題があるため、県新エネルギービジョンに基づき、県民等への情報提供や事業者等の取組への支援等に引き続き取り組みます。また、新エネルギービジョン未策定の市町に対しては、ビジョンの策定を働きかけるとともに、引き続き市町と連携して、新エネルギーに関する普及啓発を行っていきます。

県取組内容

構成事業名					
目標名	想定目標				2009年度の主な取組内容
	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	
	上:目標値 下:実績値	上:目標値 下:実績値	上:目標値 下:実績値	上:目標値 下:実績値	
(1) 温暖化防止に向けた事業活動促進事業					
省CO ₂ 取組事業所の数	293 事業所	507 事業所	567 事業所	647 事業所	地球温暖化対策計画策定事業所 310 省エネ診断・相談実施事業所数 295
事業費(千円)	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	4か年計
上:想定	11,737	22,000	21,000	21,000	75,737
下:決算額等	5,984	18,022	15,173	17,750	56,929
(2) 小規模事業所向けEMS導入事業					
小規模事業所向け環境マネジメントシステム導入事業所数	40 事業所	40 事業所	40 事業所	40 事業所	M-EMS普及取組支援商工会議所数 7
事業費(千円)	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	4か年計
上:想定	13,150	13,000	13,000	13,000	52,150
下:決算額等	9,220	8,616	9,650	9,372	36,858
(3) エコライフ普及啓発推進事業					
普及啓発を実施した対象人員	10,400 人	11,500 人	12,700 人	13,700 人	推進員による普及啓発人数 80,265人
事業費(千円)	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	4か年計
上:想定	12,879	14,000	15,000	15,000	56,879
下:決算額等	9,798	10,354	14,777	9,092	44,021
(4) 地球にやさしい新エネルギー導入推進事業					
県全体の太陽光発電能力	29,000k W(2006)	38,400k W(2007)	49,100k W(2008)	61,300k W(2009)	三重県新エネルギービジョンに基づき、県民等への情報提供や事業者等への普及啓発と一体となった導入支援等を行いました。
事業費(千円)	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	4か年計
上:想定	49,463	49,000	49,000	49,000	196,463
下:決算額等	49,463	42,476	22,269	29,557	143,765
・2010年度の目標値は、2011年度春に把握できる最新のデータである2009年度の実績数値を測ることとします。					

【プログラム全体の事業費(千円)】

	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	4か年計
想定	87,229	98,000	98,000	98,000	381,229
決算額等	74,465	79,468	61,869	65,771	281,573